Multi Assets strategy fund 和 Nagomi no Mori

販売用資料 ／ 2021年2月12日

マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）

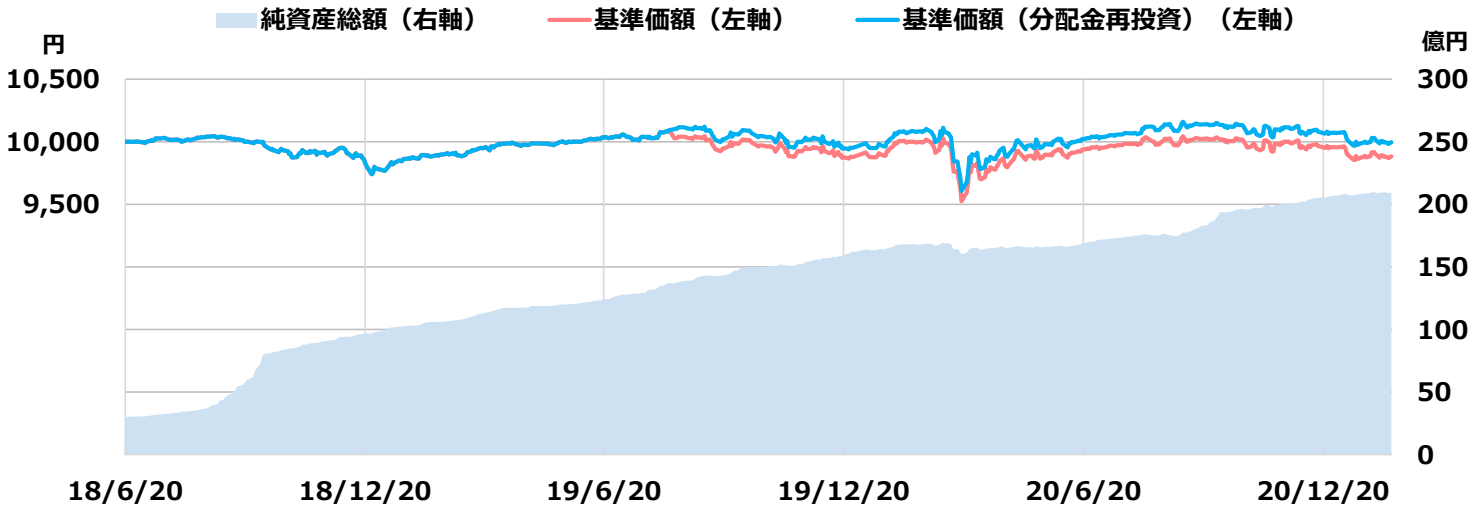
決算レポート　2021年2月の決算と今後の運用方針について

『なごみの杜』は、第5期決算（2021年2月10日）において、基準価額の水準や市場動向等を勘案し、分配金を0円（税引前、1万口当たり）とすることに決定しましたのでお知らせいたします。

当レポートでは、足元の投資環境や『なごみの杜』の運用状況、今後の運用方針等についてご説明いたします。

『なごみの杜』の設定来の基準価額および純資産総額の推移

2018年6月20日（設定日）～2021年2月10日（第5期決算日）



＜ 基準価額および純資産総額 ＞　2021年2月10日現在

基準価額（税引前分配金控除後）	9,882円
基準価額（税引前分配金再投資）	9,996円
純資産総額	209.3億円

※ 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後の値です。
※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
※ 上記および左記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜ 分配実績 ＞

第1期	2019年2月12日	0円
第2期	2019年8月13日	75円
第3期	2020年2月10日	10円
第4期	2020年8月11日	30円
第5期	2021年2月10日	0円

設定来累計	115円

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
※ 分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
※ 詳しくは、最終ページの「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。
※ 左記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■ 設定・運用は

GCI Asset Management

株式会社GCIアセット・マネジメント
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第436号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

■ 投資助言会社

Nagomi Capital

株式会社和キャピタル
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2924号
金融商品仲介業者　関東財務局長（金仲）第847号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧下さい。

足元の投資環境と『なごみの杜』の運用状況（1）

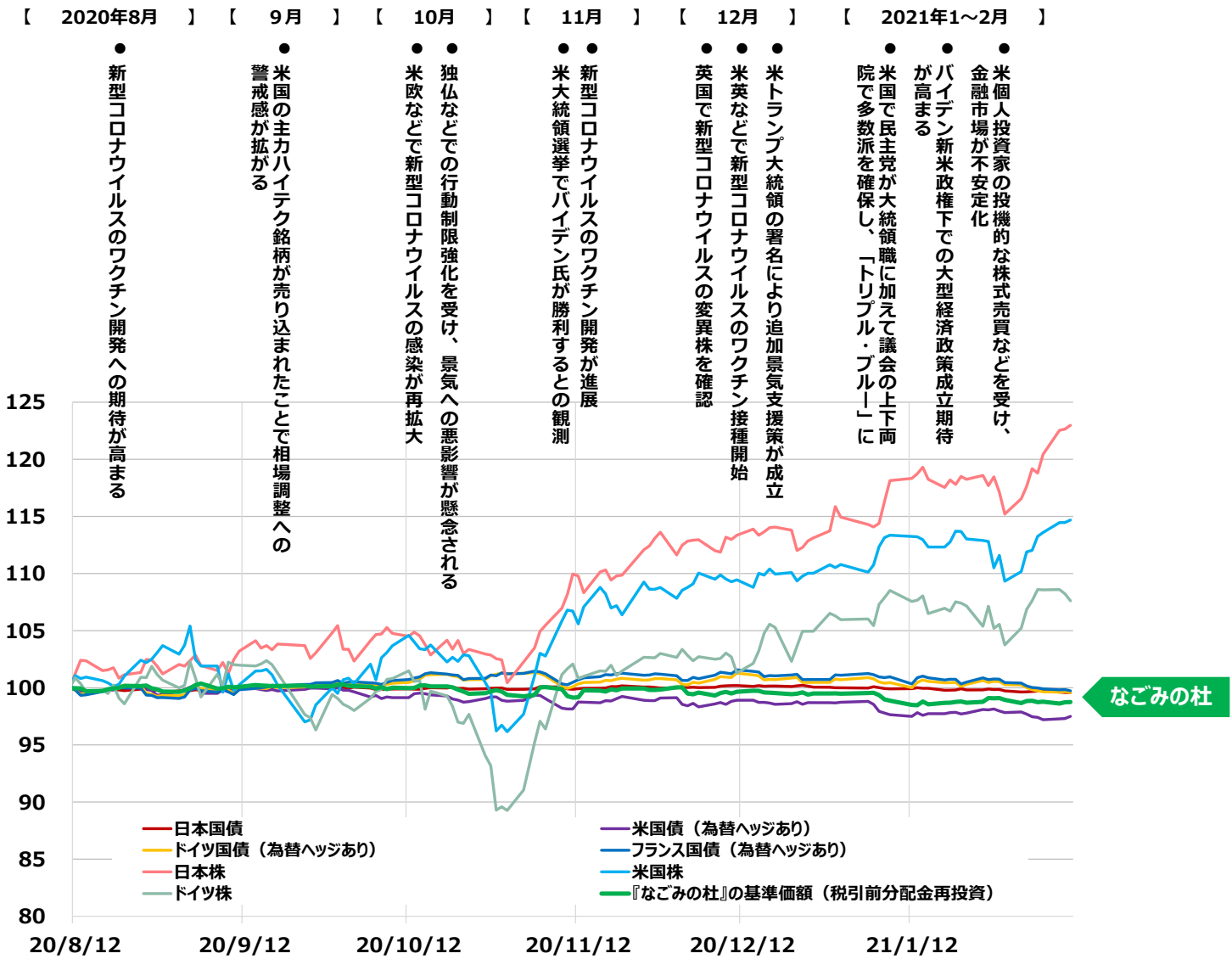
【 第5期：2020年8月12日～2021年2月10日 】

9月に日本では菅新政権が誕生し、米国では大統領選挙が実施され1月にバイデン政権が誕生しました。世界的に緩和的な金融環境下、米国では大型の財政政策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことを背景にNYダウは史上最高値を更新しました。堅調な米国株式に連動して日経平均株価も30年半ぶりの高値を更新しました。こうした中、米10年国債利回りは財政拡大懸念などを背景に1.2%付近まで上昇する展開となりました。また、欧州が新型コロナウイルス感染拡大の中心地となる中、ロックダウン（都市封鎖）が厳格化・長期化されたことなどを背景に欧州金利は低い水準でレンジ内の推移となりました。

『なごみの杜』および投資対象としている資産の値動き推移

期間：2020年8月12日～2021年2月10日

＊『なごみの杜』の基準価額（税引前分配金再投資）および関連指数は同ファンドの第4期末（2020年8月11日）を100として指数化



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

＜ 指数について ＞ ※ 全てトータルリターン指数を使用

■ 日本国債：Bloomberg Barclays Asian-Pacific Japan Treasury Total Return Index Value Unhedged
■ 米国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Barclays U.S. Treasury Total Return Index Hedged JPY
■ ドイツ国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Barclays Capital Global: Germany Total Return Index Value Hedged JPY
■ フランス国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Barclays Global: France Total Return Index Hedged JPY
■ 日本株：TOPIX（配当込み） ■ 米国株：Dow Jones Industrial Average TR ■ ドイツ株：ドイツDAX

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧下さい。

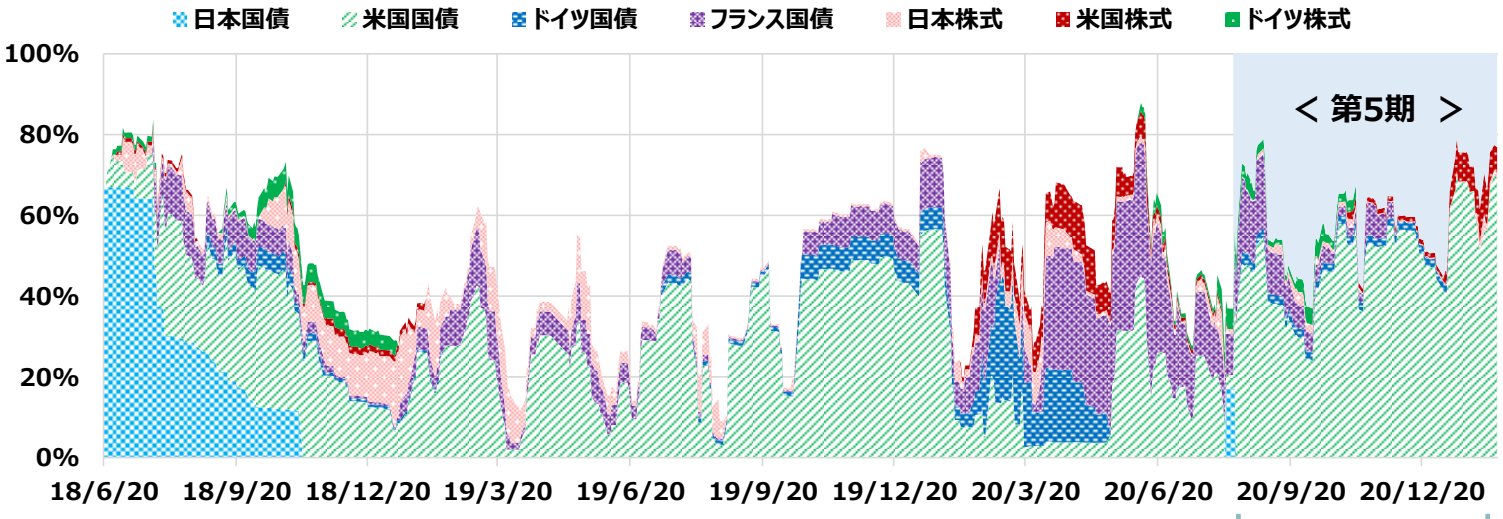
足元の投資環境と『なごみの杜』の運用状況（2）

同期間は、ポートフォリオの中心として米国債券の残高を維持しつつ、米長期金利が上下する局面では機動的な売買を実施しました。しかし、期間を通して米長期金利は上昇（債券価格は下落）基調となったため、米国債券は基準価額にマイナスの寄与となりました。一方、欧州債券は、新型コロナウイルス感染拡大懸念や追加緩和期待を背景に金利低下する局面で利益確定売却をし、基準価額にプラスの寄与となりました。また、株式については、同期間前半は欧州復興基金（新型コロナウイルスで深刻な影響を受けた国を支援するための新たな基金）への期待から欧州（ドイツ）株式を中心に組み入れ、後半は大規模な経済対策により堅調推移が見込まれる米国株式を中心に組み入れました。日本株式は押し目買いと機動的な利益確定売却を行いました。その結果、日米欧株式は基準価額にプラスに寄与しました。

こうした運用の結果、米長期金利上昇の影響が大きく、当ファンドの第5期のリターン（税引前分配金再投資ベース）はマイナス（▲1.2%）となりました

『なごみの杜』の設定来の資産別構成比

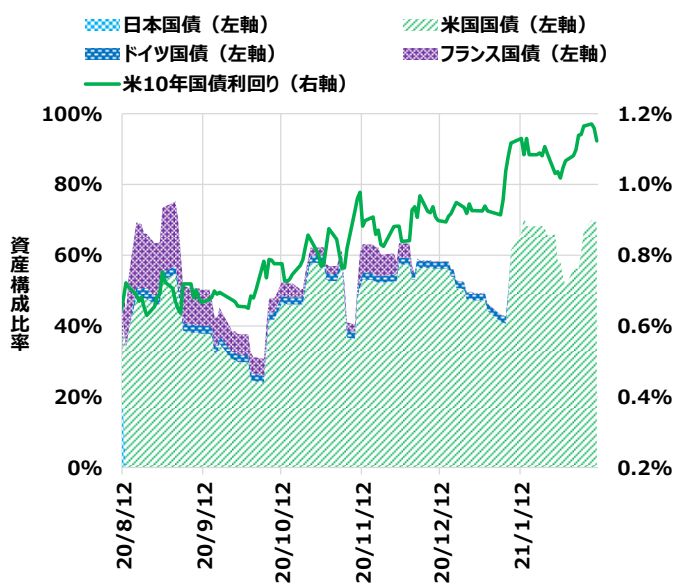
2018年6月20日～2021年2月10日



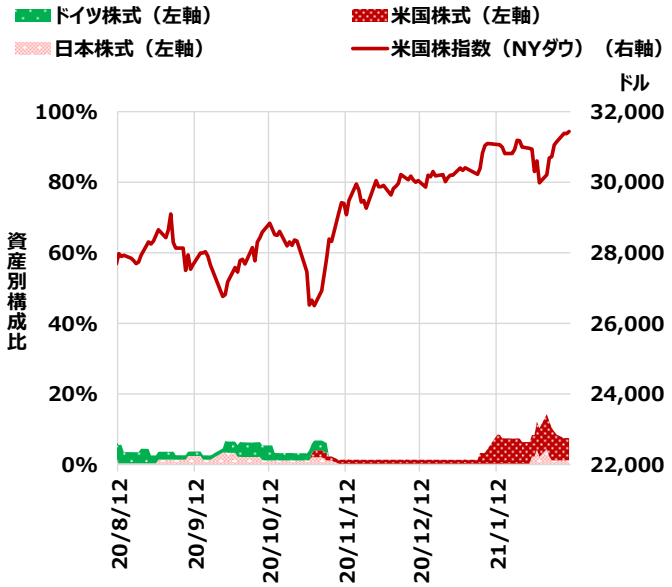
『なごみの杜』の第5期の資産別構成比

2020年8月12日～2021年2月10日

債券



株式



※ 資産別構成比の推移は、実質組入比率であり、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。
※ 上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧下さい。

2021年は「6G」に注目

Goldilocks 適温相場

各国・地域の中央銀行が緩和的な金融環境を維持し続ける中、2021年もカネ余りを色濃く反映し、株式市場にとっても債券市場にとっても適温な環境が続くと予想します。

※ 適温相場（ゴルディロックス相場）とは、過熱しすぎず、冷え込みすぎない適度な相場のことを意味します。英国の有名な童話「3匹のくま」に登場する「熱くもなく冷たくもないスープ」を例えたもので、主人公の名前「Goldilocks」に由来します。

Great Rotation グレート・ローテーション

ワクチン普及に伴い経済が正常化することによって、「債券から株式へ」、「グロース株（成長株）からバリュー株（割安株）へ」といったグレート・ローテーション（投資資金が一斉にシフトする大転換）が起こるかにも注目しています。しかし、ワクチンの普及は時間を要することや、その普及状況は世界でまちまちであることから、本格的なグレート・ローテーションは起こらず、引き続きテクノロジーへの期待が高い中、グロース株優位の不安定な展開を想定しています。

Government 政府

各国政府のガバメント（政府）の動向に注目が集まります。米バイデン政権の政策運営、独メルケル首相の後任人事、仏マクロン大統領の支持率、イラン大統領選挙に注目しています。日本では、足元で支持率が急低下している菅政権の行方が警戒されます。生産性改革には海外投資家の関心も強く、菅政権が短命政権となり、改革が頓挫すれば海外投資家が失望し、日本の株価にネガティブな影響を与えると考えられます。

Green and Globe 地球規模の気候変動対策

米国の政権交代により、欧州、米国、中国、日本で気候変動問題が初めて共通のテーマとなりました。場合によっては、理念が行き過ぎて、企業のコスト増加になることも想定されます。

ESG（環境：Environment、社会：Social、ガバナンス：Governanceに積極的な取り組みをする企業）や電気自動車、クリーンエネルギー関連にはバブル的な資金流入が起こる可能性があります。

GAFA プラットフォーマー

GAFA（Google、Apple、Facebook、Amazon）などのプラットフォーマーへの規制がどこまで進むかに注目しています。米民主党は、「GAFAがデジタル市場を独占的に支配し、競争を妨げている」との立場をとっており、バイデン政権になったことで規制強化が進む可能性があります。また、それが企業の積極的な買収戦略等にどの程度の影響を及ぼすかにも注目が集まります。

Geopolitical Risk 地政学リスク

昨年も世界では地政学リスクが燻っていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大でひとまず目立たない状態でした。しかし、米国の政権交代、コロナ禍での格差拡大により地政学リスクが再び台頭する可能性が高まっています。

例えば、東アジアにおける中国の海洋進出や、イランの核合意問題、ミャンマーのクーデター、ロシアのプーチン政権と反体制派の対立など、多くのリスク要因が挙げられます。

※ 上記コメントは、マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。なお、当該コメントは、当ファンドの第5期決算日（2021年2月10日）時点の見解を示したもので、当該見解は将来予告なく変更される場合があります。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧下さい。

今後の運用方針：

（2021年2月10日時点）

当面、米国債券をポートフォリオの中心にしつつ、欧州債券および日米欧の株式を適宜組み入れ機動的な売買を行う方針です。

国内債券

- 国内債券については、日銀による金融緩和により低位安定推移が予想され、リターンが見込み難いことから引き続き消極姿勢です。

国内株式

- 国内株式については、世界的な金融緩和環境や国内の経済対策、企業業績の回復期待に支えられる一方、菅政権への支持率低下や改革の遅れなど不安要因も多く、当面レンジ相場が継続すると予想し、上下する局面で機動的な売買を行う方針です。

米国債券

- 米国債券については、大規模な財政政策を受けた景気回復期待や国債増発などから金利上昇圧力があるものの、米連邦準備制度理事会（FRB）による強力な金融緩和に支えられ、金利の上昇は限定的と予想するため、金利上昇局面での購入および低下局面での売却を繰り返す方針です。

米国株式

- 米国株式については、成長期待が高いことや、米国の大規模な経済対策やワクチン接種の進展により経済の正常化が進むことから堅調に推移すると見込むため、一定の保有比率を維持しつつ、リスクが高まる局面では売却するなど状況に応じて機動的な売買を行う方針です。

欧州債券

- 欧州債券については、欧州中央銀行（ECB）による強力な金融緩和に支えられ金利上昇は限定的と予想する一方、金利低下余地も乏しいと考えられるため、レンジ内で上下する局面をとらえて、機動的な売買を行う方針です。

欧州株式

- 欧州株式については、米国に比べて財政政策の規模が見劣りすることや、政治の不透明感があることから、慎重に組み入れを検討する方針です。

※ 上記コメントは、マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。なお、当該コメントは、当ファンドの第5期決算日（2021年2月10日）時点の見解を示したもので、当該見解は将来予告なく変更される場合があります。

改めてお伝えしたい『なごみの杜』の特色

「堅実」な運用をめざし、価格変動を抑制

『なごみの杜』は、「大切なお客様のご資産を『守り』ながら、中長期で『育てる』運用」を目指しています。この目標の下、変動性の高い株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の25%以内とし、基本的には保守的な運用を行っています。また、相対的に安定性の高い債券については、株式と比べて実質組入比率を高くする場面も多くありますが、比率を大きく低下させて、市場の影響を受けないようにポジションを調整することもあります。

ポジションの構築にあたっては、場当たり的な短期の価格変動に影響された判断を下すのではなく、中長期のファンダメンタルズ分析に基づく投資戦略をベースにしながら、割安な資産を増加させ、また、割高な資産を減少させ、機動的な資産構成比率の変更を行います。どのような状況であっても、軸のぶれない運用に努めています。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧下さい。

『なごみの杜』は、和キャピタルの助言を受けて運用する「初めての公募投資信託」です。

当ファンドは、基準価額の変動リスク（＊1）を年率2%程度に抑えながら、年率1.2%程度（＊2）の安定的な投資収益の確保を目指した運用を行います。

＊1：価格の値動きの大きさを表します。この値が小さいほど、価格変動リスクが小さく低リスクを意味します。
＊2：信託報酬控除後のものです。なお投資収益は、中長期的に目指す目標であって、その達成を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。
   ※ GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）
2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルの投資助言を受けます。

> **投資助言会社：株式会社和キャピタル**
> 和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家（特定投資家）に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
4. 原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧下さい。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購 入 時 手数料	購入価額に**1.1%（税抜1.0%）**の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.05%**の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対し**年率0.88%（税抜 年率0.80%）以内** 信託報酬率は、ファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。

純資産総額	100億円以下部分	100億円超部分
信託報酬率	年率 0.88% （税抜 年率 0.80%）	年率 0.825% （税抜 年率 0.75%）

その他の費用・手数料	以下の費用・手数料がファンドから支払われます。 • 監査法人に支払われるファンドの監査費用 • 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料 • 外貨建資産の保管等に要する費用 • ファンドに関する租税 • その他信託事務の処理にかかる諸費用　等 ※ 上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金の 申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※ 詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日（設定日）から2023年2月27日まで ※ 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の２つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニア NISA）の適用対象です。配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

※ その他の項目につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜ 当資料で使用したブルームバーグ・バークレイズ・インデックスについて ＞

出典：ブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッド。ブルームバーグ®（BLOOMBERG®）はブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）の商標およびサービスマークです。バークレイズ®（BARCLAYS®）は、ライセンスの下で使用されている、バークレイズ・バンク・ピーエルシー（その関係会社と総称して「バークレイズ」といいます。）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグへのライセンス付与者（バークレイズを含みます。）は、ブルームバーグ・バークレイズ指数に対する一切の専有的権利を有しています。ブルームバーグおよびバークレイズのいずれも、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグおよびバークレイズのいずれもこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧下さい。

販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	

※ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
※ 販売会社は今後変更となる場合があります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

「なごみの杜」特設サイトのご案内

マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）の特設サイトでは、
ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポートや臨時レポートなどを掲載しております。

URL

https://nagominomori.info/

QRコード

※ パソコン・スマートフォン共通